

【東京】北区初の地域医療支援病院、現在は紹介率 133%・逆紹介率

202% - 宮崎国久・東京北医療センター管理者に聞く◆Vol.1

2025 年夏、放射線治療に特化した新病棟竣工予定

2024 年 8 月 30 日 (金)配信 m3.com 地域版

東京北医療センター（北区）は、2018 年に北区として初めて地域医療支援病院の承認を受けた。しかし、当初は要件を満たすのが難しい状況だったと管理者を務める宮崎国久氏は話す。承認を目指すに至った背景や経緯に加え、同センターが 2025 年夏から実施する本格的な放射線治療の概要などについて同氏に聞いた。（2024 年 6 月 14 日オンラインインタビュー、計 2 回連載の 1 回目）

▼[第 2 回はこちら](#)

——東京北医療センターは 2018 年に地域医療支援病院の承認を受けたとのことですが、その背景や経緯をお聞かせください。

2004 年に開院してからしばらくの間は、求められることに精いっぱい取り組み、なんでもかんでもやるという感じの病院だったのですが、10 年ほどたったときに地域における役割を果たすことに特化していく必要があるのではないかと考えるようになりました。というのも、当時は外来患者も入院患者もどちらもそれなりに抱えており、そうすると救急が手薄になるなどして、あれもこれもやろうとするのは限界があると感じていたからです。

そこで、まずは外来の数を減らして、紹介患者と救急医療に力を入れることにしました。そして、地域の医療機関を支援し、地域医療を確保するべく、また、同時に診療報酬上の優位性も獲得したいと考えて地域医療支援病院の承認を目指すことにしました。



宮崎国久氏、紹介率をなかなか上げられず悩んだ

——スムーズに承認を得られたのでしょうか。

いいえ。承認を本格的に目指すようになったのは2016年ですが、それ以前の状況では無理でした。地域医療支援病院の承認を受けるには、要件として満たすべき紹介率・逆紹介率があります（紹介率が50%以上、逆紹介率70%以上であること、など）。当センターの逆紹介率は以前から70%ほどあって要件を満たしていたのですが、紹介率をなかなか上げられずに悩んでいました。

——承認を受けるためにどんなことに注力したのでしょうか。

裏技のようなものは存在しないので、まずは紹介をもらえるように開業医の先生方へご挨拶に回りました。あとは、ドクターカーを導入したことが効果的だったのではないかと思います。これは地域の医療機関に急病者が発生したときに、当センターから迎えに行くためのものです。何かあったときにすぐ診てくれる病院だと思っていただき、信頼してもらえるようにしたいと考え、2015年から導入しました。

しかし、より重要だったのはセンター外よりも、センター内に向けた取り組みだったと思います。というのも、医師によっては、地域の医療機関からの紹介をさまざまな理由をつけて断ってしまうケースが散見されていたからです。開業医の先生方に紹介してもらうようお願いしているのに、こちらから断ってしまうとは意味がありません。とにかく紹介は断らないようにと医師にはトップダウンで伝え、紹介率のアップへとつなげていきました。そういった努力のかいがあり、2018年9月に地域医療支援病院の承認を得ることができました。2024年5月時点で紹介率は133%、逆紹介率は202%となっています。

——地域医療支援病院の承認を受けてからは順調ですか。

承認後は紹介率も逆紹介率も要件を十分に満たす高い水準でずっと推移しています。地域の医療機関の医師や看護師に向けた研修や勉強会をそれぞれの科で実施したり、「地域医療連携の会」を年に1回開催して当センターの取り組みを地域の医療機関へ紹介したり、また、盆と暮れにご挨拶にうかがうなど地道な取り組みを行っています。

また、二次救急指定病院である当センターでは24時間の救急対応を行っているのですが、夜間の対応を開業医の先生方と協力して行っています。小児科と内科系の夜間救急外来の対応を、開業医の先生方に月に6日お願いしています。

地元でがん治療を受けたいというニーズは高い

——2025年夏からは放射線治療を本格的にスタートさせると聞きました。

はい。地域のニーズに応えるべく、十分な放射線治療ができる設備を備えた新棟の建設を進めています。

北区は東京23区の中でも高齢化が進んでいる地域ですが、東京には名だたるがん診療連携拠点病院が数多くあるわけですから、当センターにはあまり悪性疾患の患者は集まらないだろうと開院当初は考えていました。しかし、開院してからずっとがん患者が減らないんです。なぜかと考えたところ、高齢の方は少しでも近い病院で医療を受けたいというニーズがあるようでした。

また、放射線治療を組み合わせることが必要な同種移植にも対応できるようになり、血液がんに対する診療体制の強化にもつながると考えています。

——医師の働き方改革がスタートしましたが、特に取り組んでいることはありますか。

当院の常勤医は156人ですが、医師の働き方改革を見据えて、4年ほど前から医師の勤怠管理に特化した専従の事務を1人雇用しています。電子カルテのログによって業務が可視化される仕組みもあり、時間外労働が多い医師に対しては早く帰るよう指導をしています。そのおかげで、診療に特に影響もなく、スムーズに進められています。



東京北医療センター外観

◆宮崎 国久（みやざき・くにひさ）氏

1984年自治医科大学卒。長崎中央病院（現・国立病院機構長崎医療センター）、長崎県内の島の病院を経て自治医科大学附属大宮医療センター（現・自治医科大学附属さいたま医療センター）に勤務。2004年東京北医療センター外科部長、2014年同センター管理者に就任。

【取材・文＝三角園泉（写真は同センター提供）】

出典：m3.com

こちらの記事は、m3.com様の許可を得て掲載しています